

兵庫労働局発表
平成 23 年 2 月 17 日

担 当	職業安定部需給調整事業課
	課長 西本 英夫 課長補佐 米田 正利 TEL 078-367-0831 FAX 078-367-3853

兵庫労働局における外国人雇用状況の届出状況 (平成 22 年 10 月末現在) について

外国人雇用状況の届出に基づき、平成 22 年 10 月末現在の届出状況を集計し、公表するものです。

【ポイント】

- ① 外国人労働者を雇用している事業所数は 3, 113 か所 (前年同期比 412 か所、15.3%増)。
- ② 外国人労働者数は 15, 082 人 (前年同期比 2, 097 人、16.1%増)。
- ③ 国籍別外国人労働者数は、中国が最も多く 8, 338 人で、外国人労働者全体の 55.3%。次いでブラジル、G8+オーストラリア+ニュージーランドの順で、それぞれ 1, 375 人 (同 9.1%)、1, 221 人 (同 8.1%)。(別表 1)
- ④ 外国人労働者を雇用する事業所及び外国人労働者は、ともにハローワーク神戸管内が最も多く、兵庫県に占める割合は、それぞれ 24.8%、19.1%。外国人労働者は、以下、ハローワーク灘、姫路管内の順に多く、この 3 所管内で全体の約半数を占める。(別表 2)
- ⑤ 産業別にみると、外国人労働者を雇用する事業所、外国人労働者ともに、製造業が最も多く、全体に占める割合はそれぞれ 35.8%、45.4%。(別表 4)
- ⑥ 事業所規模別では、「30 人未満の事業所」が最も多く、外国人労働者を雇用する事業所の 45.8%、外国人労働者全体の 27.8%を占める。(別表 8)
- ⑦ 労働者派遣・請負事業を行っており、外国人労働者を雇用している事業所は 403 か所で、事業所全体の 12.9%、当該事業所に就労している外国人労働者は 2, 661 人で、外国人労働者全体の 17.6%。(別表 4)

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務づけるものである^(注)。

今般、平成22年10月末現在の届出状況を集計し、公表するものである。

(注) 本制度は、平成19年10月1日から施行されている。なお、平成19年10月1日時点で現に雇い入れている外国人労働者については、経過措置として平成20年10月1日までに届け出ることになっていた。

II 届出状況の概要

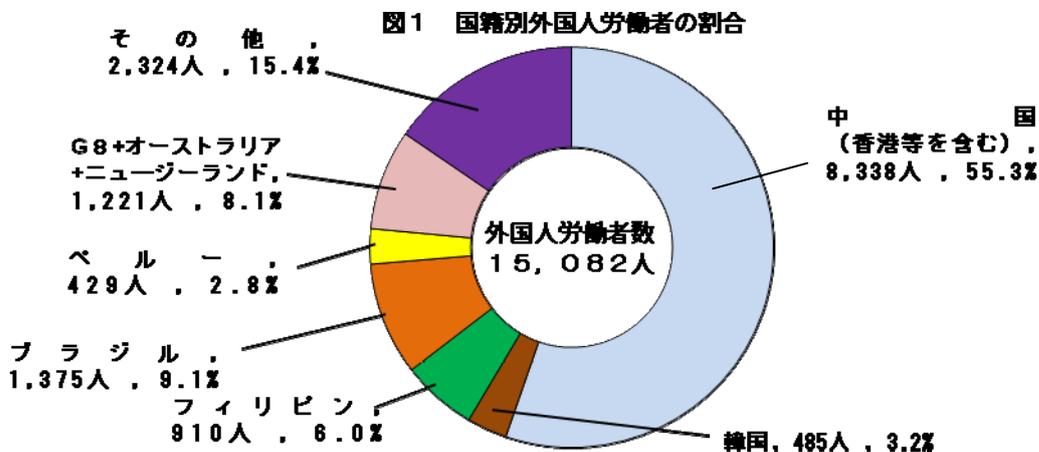
1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

(1) 平成22年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は、3,113 か所であり、外国人労働者数は 15,082 人であった。【別表2】これは平成21年10月末現在の2,701 か所、12,985 人に対し、412 か所（15.3%）、2,097 人（16.1%）の増となった。

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は 403 か所、当該事業所で就労する外国人労働者は 2,661 人であり、それぞれ事業所全体の 12.9%、外国人労働者全体の 17.6%を占めている。【別表2】

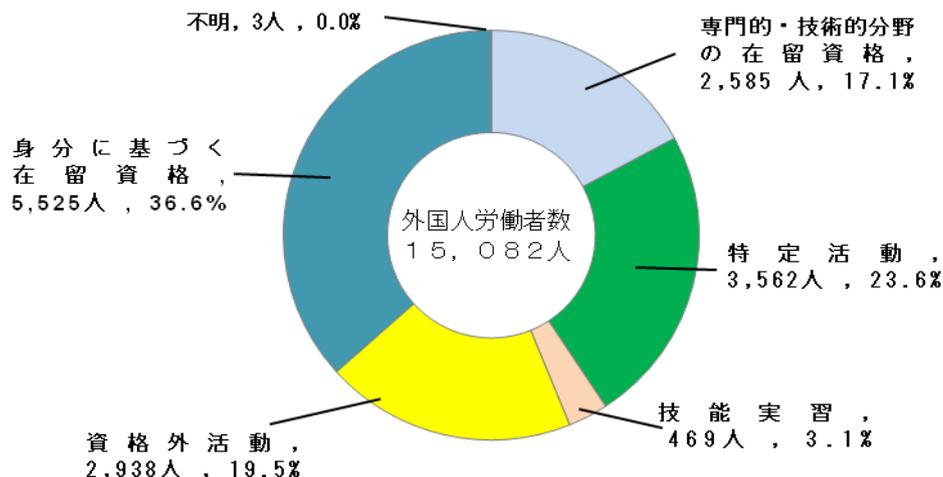
2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、中国（香港等を含む。以下同じ。）が外国人労働者数全体の 55.3%を占め、次いで、ブラジルが 9.1%、G8¹+オーストラリア+ニュージーランドが 8.1%となっている。【図1、別表1】



(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格²」が外国人労働者全体の 36.6%を占め、次いで、技能実習生等の「特定活動」が 23.6%、「資格外活動」が 19.5%、「専門的・技術的分野の在留資格³」が 17.1%となっている。【図2、別表1】

図2 在留資格別外国人労働者の割合



(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国については、「特定活動」が 33.4%、「資格外活動（うち留学・就学）」が 26.4%、「身分に基づく在留資格」が 17.8%となっている。

ブラジルについては、「身分に基づく在留資格」が 98.8%を占めている。

また、G8+オーストラリア+ニュージーランドについては、「専門的・技術的分野の在留資格」が 59.4%を占めている。【別表1】

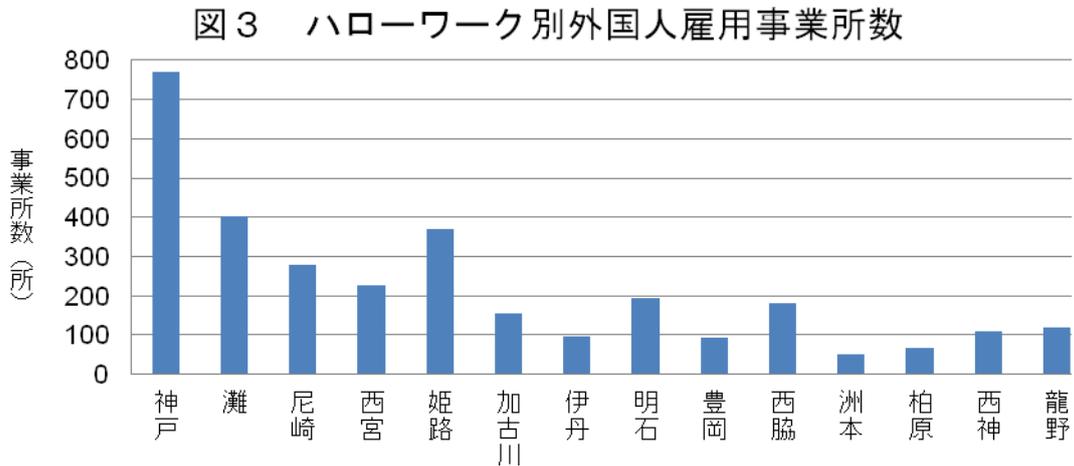
¹G8は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシアを表す。

²「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

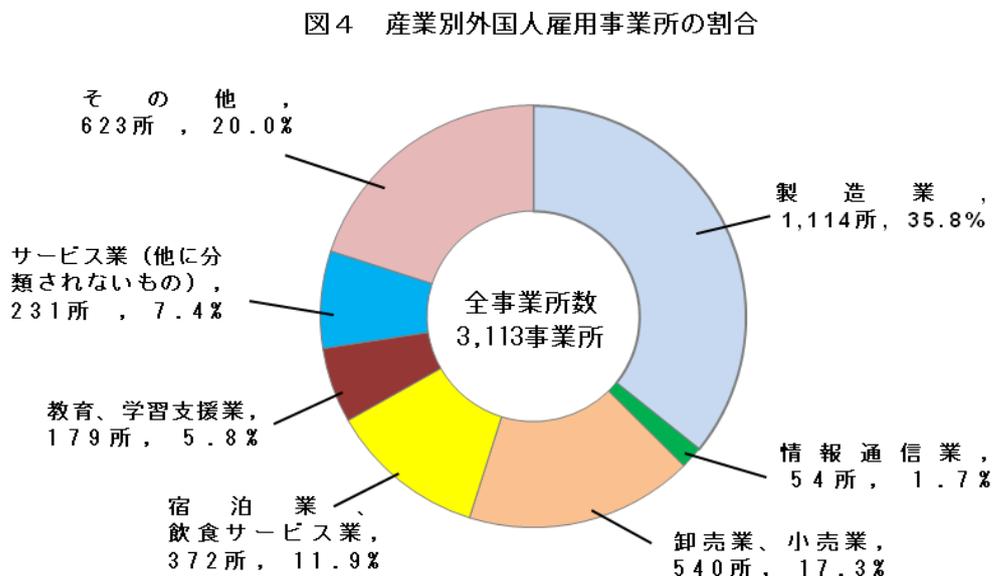
³「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「投資・経営」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術」、「人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

3 ハローワーク別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) ハローワーク別にみると、神戸が 24.8%を占め、次いで灘 12.9%、姫路 11.9%、尼崎 8.9%、西宮 7.3%となっている。【図3、別表2】

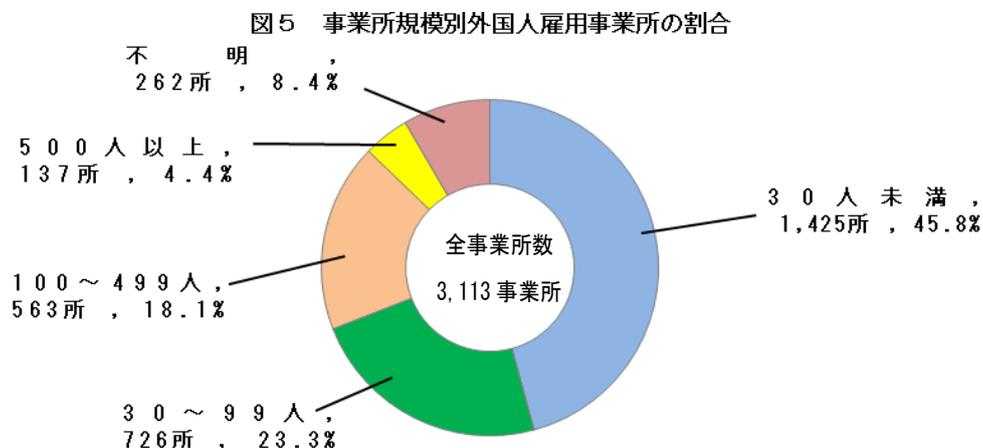


(2) 産業別にみると、「製造業」が 35.8%を占め、次いで「卸売業、小売業」が 17.3%、「宿泊業、飲食サービス業」が 11.9%、「サービス業（他に分類されないもの）」⁴が 7.4%となっている。【図4、別表4】



⁴ 「サービス業（他に分類されないもの）」には、建設設計業、デザイン業、法律事務所、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

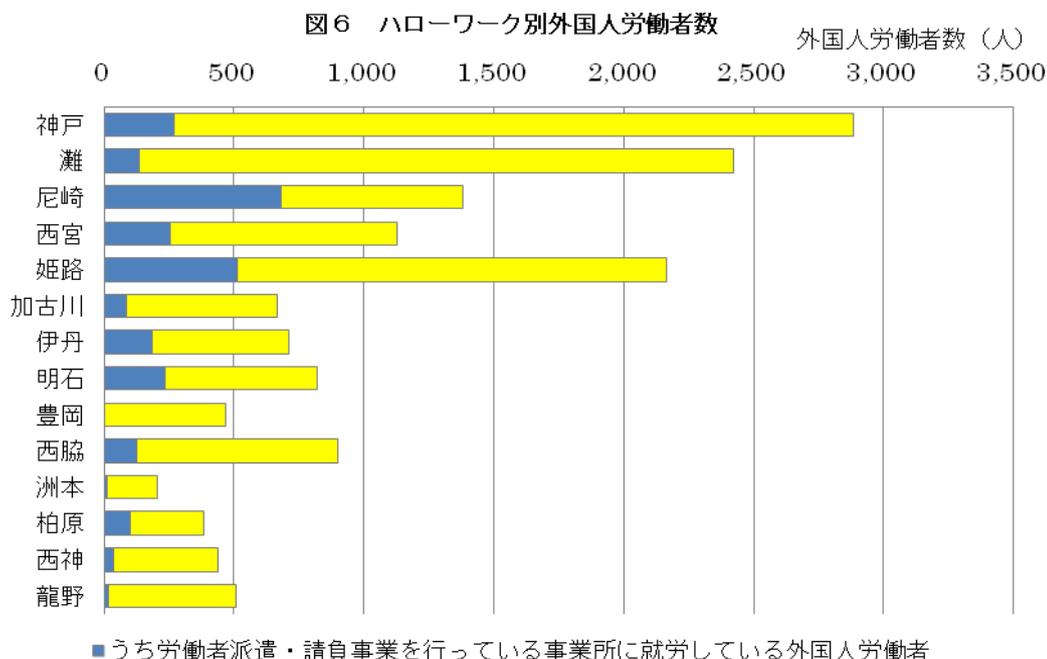
(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の45.8%を占める。【図5 別表8】



4 ハローワーク別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) ハローワーク別にみると、神戸が19.1%、灘が16.1%、姫路が14.3%、尼崎が9.2%となっており、この4所で全体の60%近くを占めている。【図6、別表2】

ハローワーク別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合をみると、尼崎が49.4%、明石が28.6%、柏原が26.7%、伊丹が26.1%、姫路が23.7%となっている。

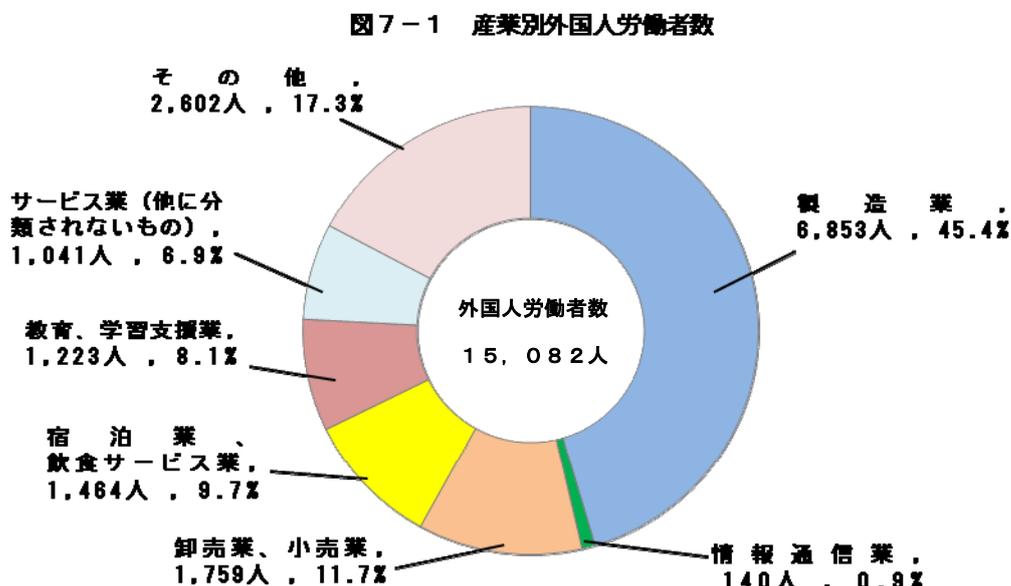


ハローワーク・在留資格別にみると、外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が最も高いのは西神で31.1%、次いで神戸で28.0%、「特定活動⁵」の割合が最も高いのは柏原で72.0%、次いで龍野で64.7%、「資格外活動（留学・就学）」の割合が最も高いのは伊丹で31.4%、次いで神戸で30.2%、「身分に基づく在留資格」の割合が最も高いのは西宮で57.3%、次いで尼崎47.6%となっている。

【別表3】

(2) 産業別にみると、「製造業」が45.4%を占め、次いで「卸売業、小売業」が11.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が9.7%、「教育、学習支援業」が8.1%となっている。

【図7-1、別表4】

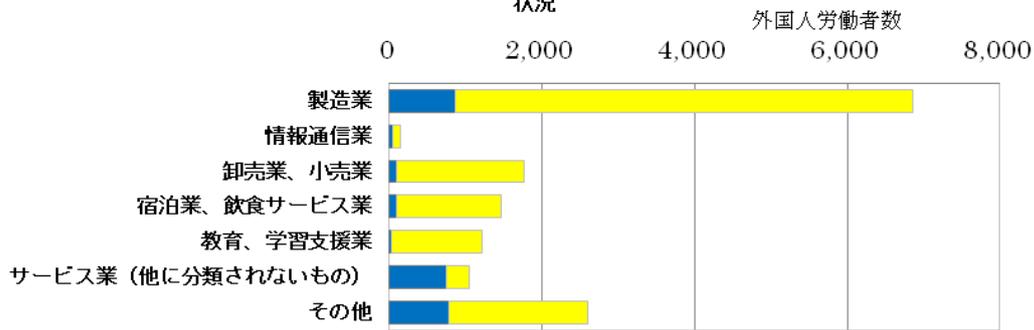


産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者全体の12.6%にあたる862人、労働者派遣業を含む「サービス業（他に分類されないもの）」では、同72.2%にあたる752人となっている。【図7-2、別表4】

「製造業」の中でも、「電気機械器具製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、31.9%（307人）となっている。

⁵平成22年7月以前に技能実習生として雇い入れられた労働者を含む。

図7-2 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の産業別状況



■うち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数

ハローワーク別・産業別にみると、柏原、豊岡、西脇、龍野、姫路は「製造業」の割合が高く、最も高い柏原は90%を超えている。神戸は「宿泊業、飲食サービス業」及び「卸売業、小売業」の割合が高く、それぞれ25.9%、20.7%となっている。

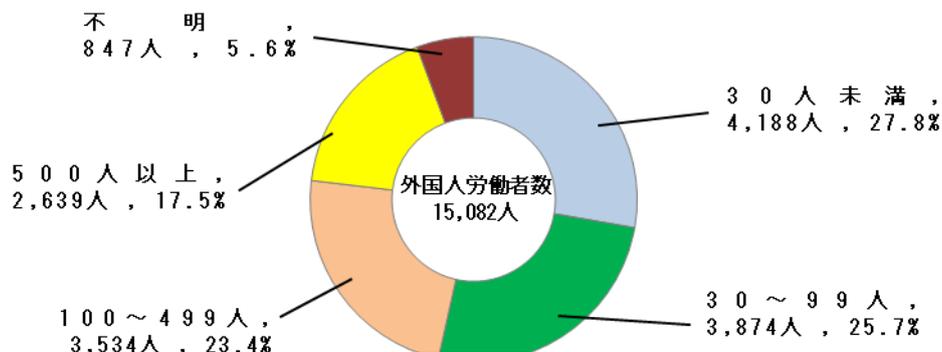
【別表5】

また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が25.5%、「教育、学習支援業」が19.7%、「卸売業、小売業」が14.4%となっている。「特定活動」については、「製造業」が81.4%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が45.2%、「サービス業（他に分類されないもの）」が11.8%となっている。【別表6】

さらに、国籍別にみると、ペルー、ブラジル、フィリピン、中国については、「製造業」がそれぞれ54.5%、53.1%、48.6%、48.3%と高い割合を占めるが、G8+オーストラリア+ニュージーランド、韓国については、「教育、学習支援業」が高い割合を占めており、それぞれ53.6%、23.1%となっている。【別表7】

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の27.8%を占める。【図8、別表8】

図8 事業所規模別外国人労働者数



外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成22年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）安定所別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）安定所別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成22年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明	
		計	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学・就学	その他	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等		うち定住者
全国籍計	15,082	2,585 (17.1%)	581 (3.9%)	935 (6.2%)	3,562 (23.6%)	469 (3.1%)	2,499 (16.6%)	439 (2.9%)	5,525 (36.6%)	2,707 (17.9%)	1,389 (9.2%)	115 (0.8%)	1,314 (8.7%)	3 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	8,338 【55.3%】	1,112 (13.3%)	297 (3.6%)	621 (7.4%)	2,786 (33.4%)	425 (5.1%)	2,202 (26.4%)	326 (3.9%)	1,486 (17.8%)	909 (10.9%)	352 (4.2%)	52 (0.6%)	173 (2.1%)	1 (0.0%)
韓国	485 【3.2%】	139 (28.7%)	31 (6.4%)	62 (12.8%)	19 (3.9%)	0 (0.0%)	93 (19.2%)	11 (2.3%)	223 (46.0%)	137 (28.2%)	65 (13.4%)	9 (1.9%)	12 (2.5%)	0 (0.0%)
フィリピン	910 【6.0%】	102 (11.2%)	60 (6.6%)	7 (0.8%)	60 (6.6%)	11 (1.2%)	6 (0.7%)	25 (2.7%)	706 (77.6%)	352 (38.7%)	205 (22.5%)	9 (1.0%)	140 (15.4%)	0 (0.0%)
ブラジル	1,375 【9.1%】	16 (1.2%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	1,358 (98.8%)	431 (31.3%)	359 (26.1%)	4 (0.3%)	564 (41.0%)	0 (0.0%)
ペルー	429 【2.8%】	1 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	426 (99.3%)	207 (48.3%)	45 (10.5%)	10 (2.3%)	164 (38.2%)	1 (0.2%)
G8+オーストラリア +ニュージーランド	1,221 【8.1%】	725 (59.4%)	28 (2.3%)	150 (12.3%)	16 (1.3%)	0 (0.0%)	13 (1.1%)	10 (0.8%)	457 (37.4%)	280 (22.9%)	166 (13.6%)	3 (0.2%)	8 (0.7%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	548 【3.6%】	347 (63.3%)	8 (1.5%)	58 (10.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (0.5%)	0 (0.0%)	198 (36.1%)	123 (22.4%)	66 (12.0%)	3 (0.5%)	6 (1.1%)	0 (0.0%)
うちイギリス	159 【1.1%】	70 (44.0%)	3 (1.9%)	21 (13.2%)	2 (1.3%)	0 (0.0%)	2 (1.3%)	0 (0.0%)	85 (53.5%)	56 (35.2%)	29 (18.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	2,324 【15.4%】	490 (21.1%)	165 (7.1%)	93 (4.0%)	680 (29.3%)	33 (1.4%)	184 (7.9%)	67 (2.9%)	869 (37.4%)	391 (16.8%)	197 (8.5%)	28 (1.2%)	253 (10.9%)	1 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、技能実習生、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：平成22年7月に「技能実習」の在留資格が新設された。それ以前に技能実習生として雇い入れられた労働者は「特定活動」の在留資格として届出られている。

(別表2) 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成22年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
	うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]		
労働局計	3,113	403 [12.9]	100.0	15,082	2,661 [17.6]	100.0
神戸	771	68 [8.8]	24.8	2,885	269 [9.3]	19.1
灘	402	31 [7.7]	12.9	2,421	137 [5.7]	16.1
尼崎	278	98 [35.3]	8.9	1,381	682 [49.4]	9.2
西宮	228	19 [8.3]	7.3	1,127	257 [22.8]	7.5
姫路	371	67 [18.1]	11.9	2,163	512 [23.7]	14.3
加古川	154	27 [17.5]	4.9	668	84 [12.6]	4.4
伊丹	97	5 [5.2]	3.1	713	186 [26.1]	4.7
明石	194	33 [17.0]	6.2	819	234 [28.6]	5.4
豊岡	94	2 [2.1]	3.0	469	2 [0.4]	3.1
西脇	180	9 [5.0]	5.8	898	127 [14.1]	6.0
洲本	50	2 [4.0]	1.6	207	12 [5.8]	1.4
柏原	66	28 [42.4]	2.1	386	103 [26.7]	2.6
西神	110	11 [10.0]	3.5	438	38 [8.7]	2.9
龍野	118	3 [2.5]	3.8	507	18 [3.6]	3.4

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全国計）に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

平成22年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格				②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)	
		計 (構成比)	うち技術	うち人文知識・国際業務				留学・就学 (構成比)	その他	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者		
労働局計	15,082	2,585 (17.1)	581	935	3,562 (23.6)	469 (3.1)	2,499 (16.6)	439	5,525 (36.6)	2,707	1,389	115	1,314	3 (0.0)		
神戸	2,885	809 (28.0)	136	353	146 (5.1)	3 (0.1)	872 (30.2)	106	949 (32.9)	523	256	18	152	-		
灘	2,421	511 (21.1)	105	195	129 (5.3)	32 (1.3)	666 (27.5)	98	985 (40.7)	506	256	31	192	- -		
尼崎	1,381	131 (9.5)	41	52	171 (12.4)	-	331 (24.0)	89	657 (47.6)	292	151	9	205	2 (0.1)		
西宮	1,127	237 (21.0)	36	85	83 (7.4)	-	139 (12.3)	22	646 (57.3)	325	172	4	145	- -		
姫路	2,163	253 (11.7)	92	76	869 (40.2)	292 (13.5)	24 (1.1)	19	705 (32.6)	314	147	25	219	1 -		
加古川	668	161 (24.1)	66	48	223 (33.4)	45 (6.7)	8 (1.2)	4	227 (34.0)	130	45	6	46	- -		
伊丹	713	56 (7.9)	17	19	133 (18.7)	-	224 (31.4)	28	272 (38.1)	122	90	2	58	- -		
明石	819	91 (11.1)	19	40	209 (25.5)	3 (0.4)	105 (12.8)	43	368 (44.9)	199	73	10	86	-		
豊岡	469	36 (7.7)	1	1	273 (58.2)	83 (17.7)	2 (0.4)	1	74 (15.8)	32	36	-	6	-		
西脇	898	61 (6.8)	19	16	485 (54.0)	-	74 (8.2)	14	264 (29.4)	105	70	8	81	-		
洲本	207	25 (12.1)	2	8	107 (51.7)	9 (4.3)	-	-	66 (31.9)	20	14	1	31	-		
柏原	386	30 (7.8)	9	3	278 (72.0)	-	-	5	73 (18.9)	18	24	-	31	-		
西神	438	136 (31.1)	32	32	128 (29.2)	-	53 (12.1)	6	115 (26.3)	73	23	-	19	- -		
龍野	507	48 (9.5)	6	7	328 (64.7)	2 (0.4)	1 (0.2)	4	124 (24.5)	48	32	1	43	- -		

注1： () の数値は、都道府県別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2： 在留資格「特定活動」(②)は、技能実習生、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

注3： 平成22年7月に「技能実習」の在留資格が新設された。それ以前に技能実習生として雇い入れられた労働者は「特定活動」の在留資格として届出られている。

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成22年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	3,113	403 [12.9]	100.0	15,082	2,661 [17.6]	100.0
A 農業、林業	28	3 [10.7]	0.9	224	5 [2.2]	1.5
B 漁業	1	0 [0.0]	0.0	1	0 [0.0]	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 #DIV/0!	0.0	0	0 #DIV/0!	0.0
D 建設業	85	18 [21.2]	2.7	260	39 [15.0]	1.7
E 製造業	1,114	135 [12.1]	35.8	6,853	862 [12.6]	45.4
うち 食料品製造業	146	8 [5.5]	4.7	1,357	27 [2.0]	9.0
うち 繊維工業	132	5 [3.8]	4.2	625	17 [2.7]	4.1
うち 金属製品製造業	151	23 [15.2]	4.9	653	124 [19.0]	4.3
うち 生産用機械器具製造業	103	12 [11.7]	3.3	516	43 [8.3]	3.4
うち 電気機械器具製造業	97	16 [16.5]	3.1	961	307 [31.9]	6.4
うち 輸送用機械器具製造業	98	19 [19.4]	3.1	847	161 [19.0]	5.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 #DIV/0!	0.0	0	0 #DIV/0!	0.0
G 情報通信業	54	8 [14.8]	1.7	140	47 [33.6]	0.9
H 運輸業、郵便業	116	17 [14.7]	3.7	906	631 [69.6]	6.0
I 卸売業、小売業	540	29 [5.4]	17.3	1,759	90 [5.1]	11.7
J 金融業、保険業	16	1 [6.3]	0.5	21	2 [9.5]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	30	1 [3.3]	1.0	52	5 [9.6]	0.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	87	26 [29.9]	2.8	205	60 [29.3]	1.4
M 宿泊業、飲食サービス業	372	13 [3.5]	11.9	1,464	106 [7.2]	9.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	38	1 [2.6]	1.2	100	1 [1.0]	0.7
O 教育、学習支援業	179	9 [5.0]	5.8	1,223	26 [2.1]	8.1
P 医療、福祉	123	12 [9.8]	4.0	272	17 [6.3]	1.8
うち 医療業	61	7 [11.5]	2.0	168	10 [6.0]	1.1
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	61	5 [8.2]	2.0	102	7 [6.9]	0.7
Q 複合サービス事業	19	1 [5.3]	0.6	95	1 [1.1]	0.6
R サービス業（他に分類されないもの）	231	122 [52.8]	7.4	1,041	752 [72.2]	6.9
うち 職業紹介・労働者派遣業	16	16 [100.0]	0.5	22	22 [100.0]	0.1
うち その他の事業サービス業	163	95 [58.3]	5.2	892	703 [78.8]	5.9
S 公務（他に分類されるものを除く）	50	1 [2.0]	1.6	422	4 [0.9]	2.8
T 分類不能の産業	30	6 [20.0]	1.0	44	13 [29.5]	0.3

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 都道府県別・産業別外国人労働者数

平成22年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
労働局計	15,082	6,853	45.4	140	0.9	1,759	11.7	1,464	9.7	1,223	8.1	1,041	6.9
神戸	2,885	439	15.2	48	1.7	598	20.7	747	25.9	172	6.0	213	7.4
灘	2,421	775	32.0	21	0.9	444	18.3	310	12.8	485	20.0	180	7.4
尼崎	1,381	451	32.7	7	0.5	169	12.2	189	13.7	43	3.1	134	9.7
西宮	1,127	323	28.7	1	0.1	107	9.5	95	8.4	254	22.5	110	9.8
姫路	2,163	1,476	68.2	47	2.2	117	5.4	47	2.2	51	2.4	117	5.4
加古川	668	404	60.5	2	0.3	67	10.0	10	1.5	9	1.3	33	4.9
伊丹	713	399	56.0	1	0.1	49	6.9	21	2.9	7	1.0	12	1.7
明石	819	535	65.3	1	0.1	53	6.5	19	2.3	54	6.6	90	11.0
豊岡	469	409	87.2	0	0.0	7	1.5	3	0.6	10	2.1	4	0.9
西脇	898	634	70.6	1	0.1	60	6.7	4	0.4	17	1.9	118	13.1
洲本	207	122	58.9	2	1.0	26	12.6	6	2.9	6	2.9	3	1.4
柏原	386	351	90.9	0	0.0	-	0.0	-	0.0	3	0.8	7	1.8
西神	438	188	42.9	9	2.1	38	8.7	8	1.8	92	21.0	6	1.4
龍野	507	347	68.4	0	0.0	24	4.7	5	1.0	20	3.9	14	2.8

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成22年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	15,082	6,853	45.4	140	0.9	1,759	11.7	1,464	9.7	1,223	8.1	1,041	6.9
①専門的・技術的分野の 在留資格	2,585	658	25.5	109	4.2	373	14.4	221	8.5	508	19.7	159	6.2
うち技術	581	310	53.4	83	14.3	55	9.5	6	1.0	1	0.2	55	9.5
うち人文知識・国際業務	935	246	26.3	20	2.1	284	30.4	45	4.8	111	11.9	87	9.3
②特定活動	3,562	2,900	81.4	10	0.3	184	5.2	6	0.2	5	0.1	39	1.1
③技能実習	469	401	85.5	-	0.0	17	3.6	-	0.0	1	0.2	3	0.6
④活 格 動 外													
留学・就学	2,499	230	9.2	3	0.1	604	24.2	897	35.9	201	8.0	161	6.4
その他	439	162	36.9	-	0.0	73	16.6	67	15.3	17	3.9	28	6.4
⑤身分に基づく在留資格	5,525	2,499	45.2	18	0.3	508	9.2	273	4.9	491	8.9	651	11.8
うち永住者	2,707	1,080	39.9	9	0.3	292	10.8	157	5.8	358	13.2	255	9.4
うち日本人の配偶者等	1,389	610	43.9	7	0.5	128	9.2	70	5.0	118	8.5	187	13.5
うち永住者の配偶者等	115	67	58.3	-	0.0	8	7.0	6	5.2	8	7.0	13	11.3
うち定住者	1,314	742	56.5	2	0.2	80	6.1	40	3.0	7	0.5	196	14.9
⑥不明	3	3	100.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成22年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	15,082	2,661	17.6	6,853	45.4	140	0.9	1,759	11.7	1,464	9.7	1,223	8.1	1,041	6.9
中国 （香港等を含む）	8,338	1,300	15.6	4,025	48.3	99	1.2	1,229	14.7	1,132	13.6	308	3.7	446	5.3
韓国	485	52	10.7	88	18.1	11	2.3	82	16.9	70	14.4	112	23.1	29	6.0
フィリピン	910	265	29.1	442	48.6	2	0.2	41	4.5	29	3.2	18	2.0	103	11.3
ブラジル	1,375	538	39.1	730	53.1	1	0.1	56	4.1	10	0.7	6	0.4	284	20.7
ペルー	429	195	45.5	234	54.5	1	0.2	33	7.7	4	0.9	-	0.0	37	8.6
G8+オーストラリア +ニュージーランド	1,221	23	1.9	88	7.2	8	0.7	60	4.9	16	1.3	654	53.6	54	4.4
うちアメリカ	548	8	1.5	22	4.0	2	0.4	18	3.3	4	0.7	311	56.8	18	3.3
うちイギリス	159	5	3.1	10	6.3	-	0.0	7	4.4	3	1.9	98	61.6	11	6.9
その他	2,324	288	12.4	1,246	53.6	18	0.8	258	11.1	203	8.7	125	5.4	88	3.8

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表 8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成22年10月末現在

単位： 所、人、%

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者
全事業所規模計		3,113	403 [0.0]	100.0	15,082	2,661 [17.6]	100.0	4.8	6.6
事業所労働者数	30人未満	1,425	205 [14.4]	45.8	4,188	865 [20.7]	27.8	2.9	4.2
	30～99人	726	92 [12.7]	23.3	3,874	835 [21.6]	25.7	5.3	9.1
	100～499人	563	82 [14.6]	18.1	3,534	325 [9.2]	23.4	6.3	4.0
	500人以上	137	17 [12.4]	4.4	2,639	622 [23.6]	17.5	19.3	36.6
	不明	262	7 [2.7]	8.4	847	14 [1.7]	5.6	3.2	2.0

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。